



平成 23 年 11 月 2 日

各 位

会 社 名 日産車体株式会社
代表者名 代表取締役社長 渡辺 義章
(コード番号 7222)
問合せ先責任者 総務部広報グループ担当部長
色摩 隆一
(TEL. 0463－ 21 － 8001)
当社の親会社 日産自動車株式会社
(コード番号 7201)

特別利益（投資有価証券売却益）の発生に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、投資有価証券の売却を決議いたしました。これに伴い、特別利益（投資有価証券売却益）が発生いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 投資有価証券売却の内容

- (1) 売却銘柄 : 株式会社日産クリエイティブサービス 普通株式
- (2) 売却株式数 : 20,459 株（保有する全ての上記普通株式）
- (3) 売却年月日 : 平成 23 年 11 月 11 日（予定）
- (4) 売却益 : 約 4,259 百万円

2. 投資有価証券売却の理由

日産自動車株式会社（以下、「日産自動車」といいます。）と当社を含むグループ主要各社は、各社におけるサービスサポート業務の効率化を目的に、平成16年4月に各社のサービスサポート子会社10社を合併して 株式会社日産クリエイティブサービス（以下、「NICS」といいます。）を設立しました。これにより、各社のコアビジネスをサービスの質とコスト両面からより強力にサポートする体制が整い、グループ各社のビジネスプラン達成にも貢献してきました。

しかし、今後のサービスサポートのあり方について日産自動車を含めた NICS 株主間で議論した結果、合併後 7 年が経過し、高品質で効率的なサービス供給体制がグループ内で確立され、各社が株主として出資し続ける必要が希薄になって来た事等から、当社は、保有する全ての NICS 株式を NICS に譲渡することといたしました。

3. 今後の見通し

本件による投資有価証券売却益につきましては、平成 24 年 3 月期第 3 四半期に計上する予定であります。なお、平成 24 年 3 月期の業績予想への影響につきましては、本日公表する「第 2 四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

4. 支配株主との取引等に関する事項

本取引は、投資有価証券売却の相手先である NICS が、当社の親会社である日産自動車の連結子会社であることから、当社にとって支配株主との取引等に該当いたします。当社の「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」は、平成 23 年 6 月 28 日開示のコーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載のとおりであり、本取引における適合状況は以下のとおりであります。

当社は、本取引の公正性を担保し、利益相反を回避するため、本譲渡価格の決定に際しては、NICS の財務の状況、事業・業績の動向、業界環境等の要因を含む諸般の事情を総合的に勘案して慎重に検討した上で、NICS と複数回にわたる交渉・協議を行いました。また、当社は、平成 23 年 11 月 2 日付にて、当社、NICS 及び日産自動車から独立した第三者算定機関である大和証券キャピタル・マーケット株式会社（以下、「大和証券キャピタル・マーケット」といいます。）から、一定の前提条件（注）のもとに、当社が保有する NICS の普通株式の本譲渡価格が、当社の普通株主（日産自動車その他当社の支配株主等（株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第 441 条の 2 及び同施行規則第 436 条の 3 に定める「支配株主その他施行規則で定める者」をいいます。）を除きます。）にとって、財務的見地から公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しています。

また、当社は、当社の意思決定機関である取締役会の経営判断の下、本取引に関して意思決定を行いましたが、当該取締役会には独立した立場にある社外監査役 3 名（うち 1 名は独立役員）が出席しており、本取引の意思決定が適正に行われていることを確認しております。さらに取締役会における意思決定に際しては、独立役員である社外監査役より、本件取引について適切な手続きを経ていると認められること、また本譲渡価格の適切性については独立した第三者算定機関からフェアネス・オピニオンを取得して確認していること等から、本件取引が当社の普通株主にとって不利益なものでないとの意見を平成 23 年 11 月 2 日開催の取締役会において入手しております。

以上から、当社の本取引における対応は上記の「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」に適合しているものと考えております。

（注）大和証券キャピタル・マーケットは、本譲渡価格の分析に際して、NICS から提供を受けた資料および情報ならびに一般に公開された情報を原則としてそのまま使用し、分析および検討の対象とした全ての資料および情報が正確かつ完全であることを前提としております。また、NICS の全ての資産または負債（金融派生商品、簿外資産および負債、その他の偶発債務等を含みます）について、個別の資産および負債の分析および評価を含め、独自の評価、鑑定または査定および第三者機関への評価、鑑定または査定の依頼も行っておりません。さらに、当社の同意を得て提供された NICS の事業計画、財務予測その他将来に関する情報が、NICS の経営陣による現時点における最善の予測と判断に基づき、合理的に作成されていることを前提としております。なお、大和証券キャピタル・マーケットの分析は、平成 23 年 11 月 2 日現在における金融、経済、市場その他の状況を前提としております。

以上